

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年11月14日
【四半期会計期間】 第98期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
【会社名】 株式会社関電工
【英訳名】 KANDENKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 取締役社長 山口 学
【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号
【電話番号】 03-5476-2111(代表)
【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 寺内 春彦
【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号
【電話番号】 03-5476-2111(代表)
【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 寺内 春彦
【縦覧に供する場所】 株式会社関電工 神奈川支店
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番8号)
株式会社関電工 千葉支店
(千葉県千葉市中央区新宿2丁目1番24号)
株式会社関電工 埼玉支店
(埼玉県さいたま市南区根岸3丁目22番15号)
株式会社関電工 関西支店
(大阪府大阪市北区角田町8番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	217,575	188,917	462,482
経常利益 (百万円)	6,140	3,668	11,634
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,745	1,515	5,866
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	814	599	1,772
純資産額 (百万円)	177,091	176,134	176,808
総資産額 (百万円)	341,819	334,165	353,342
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.43	7.41	28.69
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.66	51.53	48.93
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,226	5,375	10,257
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,842	5,190	3,799
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,240	2,656	4,037
現金及び現金同等物 の四半期末(期末) 残高 (百万円)	35,248	49,357	41,539

回次	第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	7.95	5.44

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 第97期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響に加え、急激な円高の進行や株式市場の低迷などにより、景気回復への足取りは依然として力強さに欠ける状況で終始した。

このような情勢の中で、民間設備投資は低調に推移するとともに、東京電力㈱の原子力発電所事故に伴う経営悪化により電力設備投資も大幅に削減されるなど、当社グループを取り巻く事業環境はかつてない深刻な状況下に置かれた。

このため、震災発生後の復旧工事や原子力発電所事故の収束作業などに注力したものの、経営環境の大幅な悪化の影響は避けられなかった。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,889億1千7百万円（前第2四半期連結累計期間比286億5千8百万円減）、営業利益31億2千6百万円（前第2四半期連結累計期間比25億6千万円減）、経常利益36億6千8百万円（前第2四半期連結累計期間比24億7千2百万円減）、四半期純利益15億1千5百万円（前第2四半期連結累計期間比12億3千万円減）となった。また、東京電力㈱からの売上高は、832億4千万円（前第2四半期連結累計期間比141億3千1百万円減）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

（設備工事業）

当社グループの主たる事業である設備工事業の業績は、新規受注高2,034億6千3百万円（前第2四半期連結累計期間比173億9百万円減）、完成工事高1,870億3千9百万円（前第2四半期連結累計期間比288億9千8百万円減）、営業利益28億8千2百万円（前第2四半期連結累計期間比24億1千9百万円減）となった。

（電気機器販売業及びその他の事業）

電気機器販売業及びその他の事業の業績は、売上高18億7千8百万円（前第2四半期連結累計期間比2億4千万円増）、営業利益2億3千6百万円（前第2四半期連結累計期間比2千万円増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動により資金が増加したことから、財務活動による資金の減少があったものの、前連結会計年度末から78億1千8百万円増加し、493億5千7百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間では、営業活動によって53億7千5百万円の資金が増加した（前第2四半期連結累計期間比38億5千万円減）。これは、税金等調整前四半期純利益32億4千万円、売上債権の減少額253億6千1百万円などの資金増加要因が、未成工事支出金の増加額27億9千8百万円、仕入債務の減少額192億8千9百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間では、投資活動によって51億9千万円の資金が増加した（前第2四半期連結累計期間比160億3千3百万円増）。これは主に、有価証券の取得に10億円を支出したものの、定期預金の純減少額32億7千万円、有価証券の償還40億円の収入があったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間では、財務活動によって26億5千6百万円の資金が減少した（前第2四半期連結累計期間比4億1千5百万円減）。これは主に、短期借入金の純減少額7億4千万円、配当金の支払に12億2千6百万円を支出したことによるものである。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ191億7千6百万円減少し、3,341億6千5百万円となった。

（資産の部）

流動資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が252億6千3百万円減少したことから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ203億1千8百万円減少した。

固定資産は、投資有価証券が18億5千万円減少したものの、有形固定資産が24億9千6百万円増加したことなどから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ11億4千1百万円増加した。

（負債の部）

負債の部は、主に流動負債の支払手形・工事未払金等が193億1千8百万円減少したことから、負債合計で前連結会計年度末に比べ185億2百万円減少した。

（純資産の部）

純資産の部は、利益剰余金が3億2千6百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が9億6千9百万円減少したことなどから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ6億7千4百万円減少した。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、4億1千万円である。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	820,000,000
計	820,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	205,288,338	205,288,338	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 である。
計	205,288,338	205,288,338	-	-

(注) 昭和19年9月1日設立時の現物出資13,810株が含まれている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	205,288,338	-	10,264	-	6,241

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	94,753	46.15
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,167	4.46
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	9,121	4.44
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,963	2.90
関電工従業員持株会	東京都港区芝浦4丁目8番33号	4,742	2.31
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリッシュ クライアーツ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,646	1.28
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,549	1.24
チェース マンハッタン パンク ジーティーエス クライアーツ アカウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,900	0.92
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,895	0.92
エイチエスピーシー パンク ピーエルシー マラソン ペルテックス ジャパン ファンド リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,460	0.71
計	-	134,197	65.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 889,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 203,200,000	203,200	-
単元未満株式	普通株式 1,199,338	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	205,288,338	-	-
総株主の議決権	-	203,200	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれている。
2 「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数が1個含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)関電工	東京都港区芝浦4丁目8番33号	889,000	-	889,000	0.43
計	-	889,000	-	889,000	0.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書には平成23年7月1日現在の役員の状況を記載しているが、それ以降当四半期累計期

間において、役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	44,691	37,262
受取手形・完成工事未収入金等	93,515	68,251
有価証券	14,002	22,999
未成工事支出金	46,175	48,974
材料貯蔵品	6,942	7,680
その他	11,632	11,710
貸倒引当金	562	800
流動資産合計	216,396	196,078
固定資産		
有形固定資産		
土地	60,366	60,320
その他(純額)	27,403	29,945
有形固定資産合計	87,769	90,266
無形固定資産	2,253	2,227
投資その他の資産		
投資有価証券	22,944	21,094
その他	28,603	28,949
貸倒引当金	4,625	4,451
投資その他の資産合計	46,922	45,593
固定資産合計	136,945	138,086
資産合計	353,342	334,165
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	71,808	52,490
短期借入金	8,380	7,540
未払法人税等	858	1,542
未成工事受入金	29,273	29,884
工事損失引当金	3,788	4,001
その他の引当金	743	611
その他	15,190	12,704
流動負債合計	130,043	108,774
固定負債		
長期借入金	1,000	900
退職給付引当金	31,796	31,021
その他の引当金	1,074	997
その他	12,620	16,336
固定負債合計	46,490	49,256
負債合計	176,533	158,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,426	6,426
利益剰余金	162,597	162,924
自己株式	491	501
株主資本合計	178,797	179,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,875	906
土地再評価差額金	7,797	7,835
その他の包括利益累計額合計	5,921	6,928
少数株主持分	3,932	3,948
純資産合計	176,808	176,134
負債純資産合計	353,342	334,165

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
完成工事高	217,575	188,917
完成工事原価	199,637	173,662
完成工事総利益	17,937	15,255
販売費及び一般管理費	12,251	12,129
営業利益	5,686	3,126
営業外収益		
受取配当金	363	297
償却債権取立益	-	213
その他	316	290
営業外収益合計	679	801
営業外費用		
支払利息	67	77
為替差損	116	126
その他	42	54
営業外費用合計	225	258
経常利益	6,140	3,668
特別利益		
会員権売却益	-	7
前期損益修正益	156	-
投資有価証券売却益	768	-
投資有価証券割当益	432	-
その他	12	-
特別利益合計	1,369	7
特別損失		
投資有価証券評価損	2,091	176
その他	141	259
特別損失合計	2,232	435
税金等調整前四半期純利益	5,277	3,240
法人税等	2,321	1,655
少数株主損益調整前四半期純利益	2,956	1,585
少数株主利益	210	70
四半期純利益	2,745	1,515

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,956	1,585
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,141	985
その他の包括利益合計	2,141	985
四半期包括利益	814	599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	614	546
少数株主に係る四半期包括利益	200	53

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,277	3,240
減価償却費	2,915	2,716
貸倒引当金の増減額(は減少)	554	64
工事損失引当金の増減額(は減少)	592	212
退職給付引当金の増減額(は減少)	908	774
受取利息及び受取配当金	443	353
支払利息	67	77
投資有価証券評価損益(は益)	2,091	176
投資有価証券売却損益(は益)	768	-
投資有価証券割当益	432	-
売上債権の増減額(は増加)	22,752	25,361
未成工事支出金の増減額(は増加)	13,881	2,798
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	128	737
仕入債務の増減額(は減少)	23,755	19,289
未成工事受入金の増減額(は減少)	8,213	611
その他	1,417	2,560
小計	11,213	5,947
利息及び配当金の受取額	457	363
利息の支払額	67	77
法人税等の支払額	2,377	857
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,226	5,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	10,910	3,270
有価証券の取得による支出	9,000	1,000
有価証券の売却及び償還による収入	9,000	4,000
有形固定資産の取得による支出	1,891	962
有形固定資産の売却による収入	31	30
投資有価証券の取得による支出	9	5
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,773	-
貸付けによる支出	4	2
貸付金の回収による収入	3	3
その他	165	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,842	5,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	570	740
長期借入れによる収入	900	-
長期借入金の返済による支出	1,082	200
配当金の支払額	1,226	1,226
その他	262	489
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,240	2,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	91
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,893	7,818
現金及び現金同等物の期首残高	39,142	41,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,248	49,357

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)
偶発債務

当社は、従業員の金融機関等からの借入に対し、保証を行っている。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
従業員(住宅資金) 2,513百万円	従業員(住宅資金) 2,492百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
従業員給料手当	6,093百万円	5,884百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金預金勘定	39,190百万円	37,262百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	19,941 "	10,903 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	15,999 "	22,999 "
現金及び現金同等物	35,248 "	49,357 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,226	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,226	6.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,226	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	1,226	6.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	215,937	1,638	217,575	-	217,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	14,331	14,399	14,399	-
計	216,005	15,969	231,975	14,399	217,575
セグメント利益	5,301	215	5,516	169	5,686

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業及びその他の事業である。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	187,039	1,878	188,917	-	188,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	13,610	13,651	13,651	-
計	187,080	15,488	202,569	13,651	188,917
セグメント利益	2,882	236	3,118	7	3,126

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業及びその他の事業である。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.43	7.41
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	2,745	1,515
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	2,745	1,515
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,453	204,415

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- (1) 決議年月日 平成23年10月31日
(2) 中間配当金の総額 1,226百万円
(3) 1株当たりの金額 6円
(4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

株式会社 関 電 工
取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平 松 正 己 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。